

「政策立案支援オープンネットワーク」設立のお知らせ

令和元年10月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府地方創生推進室

趣旨

近年、行政機関においてE B P M（根拠に基づく政策立案）の重要性が高まっています。足下で策定を進めていただいている第2期の「地方版総合戦略」においても、課題の把握やK P Iの設定など、データを利活用する必要がある箇所が多くあります。しかし、そのためにはデータの特徴や分析方法などに関する深い知識が必要であるため、必ずしもデータ分析の専門家ではない行政職員にとっては難しい、と感じることもあると思います。その際の一助となるよう、これまで内閣官房及び経済産業省は地域経済分析システム（R E S A S）を提供してきました。ただ、政策立案にあたって、R E S A Sをどう使ったらよいのかわからない、といったご質問がよく寄せられます。また十分な分析のためには、R E S A Sには載っていないデータを使う必要があることもあるため、R E S A Sのみでは十分でないこともあります。

そこで、自治体職員の皆様と地域分析・地域政策の専門家とマッチングすることで、データ分析や政策立案等に関する助言を得られる、「政策立案支援オープンネットワーク」を設立いたします。

政策立案支援オープンネットワークについて

事務局である東京大学地域未来社会連携研究機構（以下、「機構」という。）にお問い合わせいただければ、機構の担当者が貴自治体の政策ニーズを聞き取った上で、分野や地域を考慮し、適切な専門家をご紹介します。簡単な質問であれば、その場でご回答する場合もございます。

期間：2019年10月23日（水）～2020年3月31日（火）

受付時間：9：30～17：30（平日のみ）

下記の連絡先に、電話又はメールにてお願いいたします。

費用：問合せは無料。マッチング後の相談も、原則無料。

ただし、本格的なアドバイザー契約など、負担の大きい／期間が長いプロジェクトになる場合は、各自治体で費用をご負担ください。

場所：紹介後の専門家との相談場所は、当事者間でご調整下さい。

機構の事務局（東京都目黒区駒場3-8-1 東京大学駒場キャンパス10号館4階）に直接お出でいただき、ご相談いただくことも可能です。その場合は、訪問日時を事前にご連絡ください。また、機構の三重県サテライト（四日市市鶴の森1丁目4-28 マニテクプラザ1階）でも、特任助教が相談を受け付けます（TEL.059-340-3503, E-mail fukuda@frs.c.u-tokyo.ac.jp）。

連絡先

東京大学 地域未来社会連携研究機構 RESAS 政策立案チーム

松原 宏（教授、機構長） 申 知燕（特任助教） 久保 亨（特任研究員）

TEL. 03-5465-8228

E-mail resas@frs.c.u-tokyo.ac.jp

全国の専門家リスト（１０月２３日時点）

- 北海道：大貝健二（北海学園大学経済学部）地域経済、中小企業
- 東北：千葉昭彦（東北学院大学経済学部）中心市街地の活性化、商業振興、郊外住宅地
山田浩久（山形大学人文社会科学部）まちづくり、観光、土地政策
- 関東：岡部遊志（帝京大学経済学部）地域経済
鎌倉夏来（東京大学大学院総合文化研究科）地域経済、地域イノベーション
近藤章夫（法政大学経済学部）地域経済、都市政策
西野寿章（高崎経済大学地域政策学部）地域経済、中山間地域の活性化
半澤誠司（明治学院大学社会学部）コンテンツ産業
松原 宏（東京大学大学院総合文化研究科）地域経済、都市政策
- 中部：富樫幸一（岐阜大学地域科学部）地域経済、まちづくり
- 関西：加藤恵正（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科）地域経済、都市政策
森嶋俊行（四天王寺大学人文社会学部）地域経済、観光
- 中国：北川博史（岡山大学大学院社会文化科学研究科）地域経済、地域活性化
作野広和（島根大学教育学部）中山間地域政策、地域コミュニティ
- 四国：豊田哲也（徳島大学社会産業理工学研究部）地域経済、都市政策
野澤一博（愛媛大学社会共創学部）地域経済、地域イノベーション
- 九州：城戸宏史（北九州市立大学マネジメント研究科）地域経済、まちづくり
根岸裕孝（宮崎大学地域資源創成学部）地域経済、まちづくり
宮町良広（大分大学経済学部）地域経済、人材育成
與倉 豊（九州大学経済学部）地域経済、産業集積